

I 平成 22 年度市民所得推計結果の概要

1 概況

平成22年度の日本経済は、リーマンショック（平成20年9月）後の景気悪化から持ち直しの局面にあり、年度前半は、アジアを中心とした海外経済の堅調な成長による輸出の増加に加え、エコカー減税・補助金や家電エコポイント制度などの政策効果から個人消費が上向くなど、持ち直し傾向が続いた。しかし、夏場以降は、経済対策効果の一巡や新興国の金融引き締めの影響を受けた海外経済の減速、円高の進行などにより足踏み状態となった。平成23年に入り、再び持ち直しに転じつつあるなかで、3月11日に東日本大震災が発生し、経済活動が急速に低下した。

個人消費は、経済対策の効果もあり、持ち直しの動きが続いた。住宅建設は、住宅エコポイント制度などの政策効果もあり、持ち直した。公共投資は、前年度経済対策により増加した反動もあり、総じて低調に推移した。鉱工業生産は、前半は輸出が増加傾向で推移したため持ち直しの動きが続いたが、後半は輸出が弱含んだため足踏み状態となった。企業倒産は、おおむね横ばいで推移した。雇用情勢は、完全失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況にあったが、新規求人数、有効求人倍率は持ち直した。

このような状況のもと、平成22年度の国内総生産は、名目で480兆円（実質では512兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.3%増（21年度3.2%減）と、3年ぶりのプラス成長となった。実質経済成長率も、3.4%増（同2.0%減）と、3年ぶりのプラス成長となった。

平成22年度の県経済は、全国と同様、生産を中心に持ち直し局面となったものの、依然、厳しい状況にあった。

個人消費は、大型小売店販売額は増加したものの、新車登録届出台数は減少するなど、総じて低調に推移した。住宅建設も、前年度を下回った。公共投資は、全国と同様、大幅に減少した。鉱工業生産は、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業を中心に持ち直しの動きが続いたが、東日本大震災後は急速に減少した。企業倒産は、件数、負債総額とも、前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が0.4倍台から0.6倍台に改善してきたものの、厳しい状況にあった。

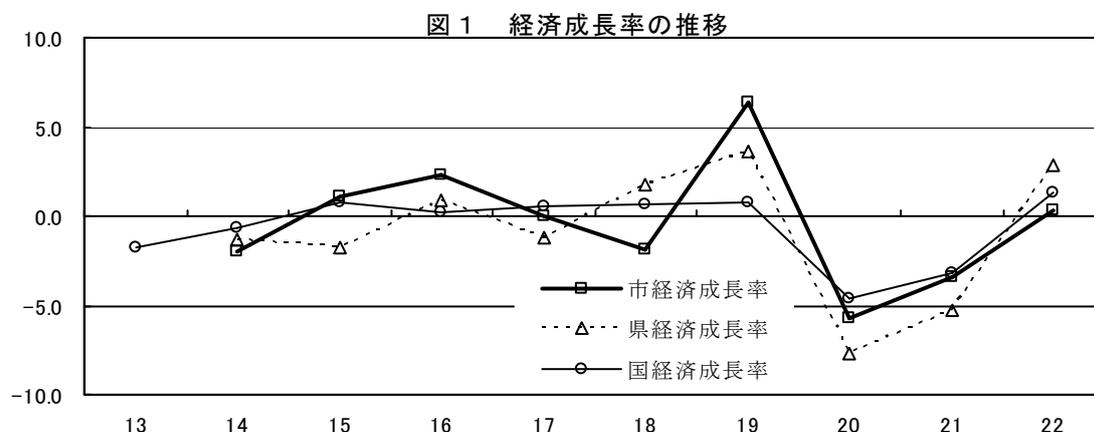
このような状況のもと、平成22年度の県内総生産は、名目で3兆7,391億（実質では4兆1,223億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は2.9%増（21年度5.3%減）と、3年ぶりのプラス成長となった。また、実質経済成長率も5.8%増（同5.6%減）と、3年ぶりのプラス成長となった。

こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度低調だった製造業が持ち直しの動きを見せ、プラスの成長となったが、昨年度好調だった建設業が一転して大幅な落ち込みを見せた。しかし、電気ガス・水道事業や卸売・小売業等の第3次産業が全体的にプラス成長を見せ総生産額や企業所得を引き上げた。この結果、市内総生産は前年度比0.3%増の4,278億4,600万円、市民所得は前年度比4.3%増の3,249億9,600万円と、3年ぶりのプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		20年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,413	4,264	4,278	-5.7	-3.4	0.3
	市民所得	3,242	3,116	3,250	-10.0	-3.9	4.3
山形県	名目県内総生産	38,357	36,338	37,391	-7.7	-5.3	2.9
	実質県内総生産	41,280	38,969	41,223	-5.0	-5.6	5.8
	県民所得	29,051	27,634	28,798	-10.4	-4.9	4.2
国	名目国内総生産	4,895,200	4,739,340	4,800,980	-4.6	-3.2	1.3
	実質国内総生産	5,057,950	4,955,700	5,123,160	-3.7	-2.0	3.4
	国民所得	3,550,380	3,443,848	3,523,103	-6.9	-3.0	2.3

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



2 市内総生産

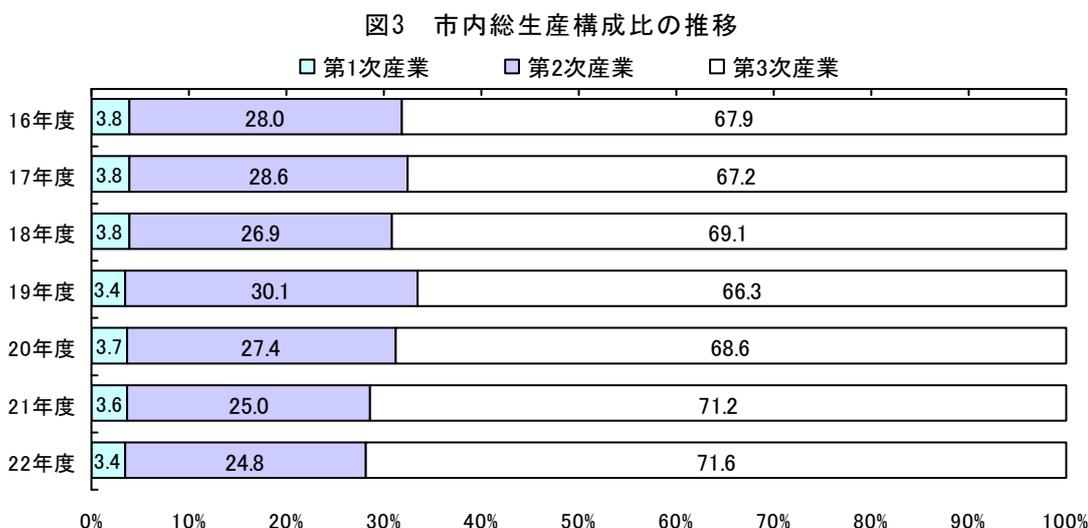
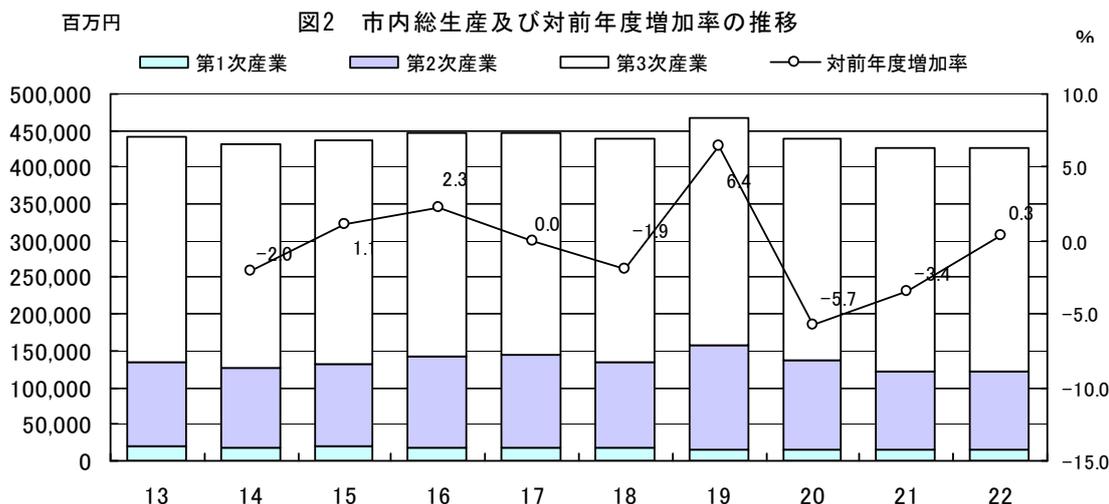
平成22年度の鶴岡市における市内総生産は、4,278億4,600万円で、前年度に比べて0.3%、額にして14億1,000万円の増加となり、平成19年度以来3年振りの増加となっている。

(1) 第1次産業

平成22年度の第1次産業の生産額は146億4,500万円で、21年度に比べ4.2%、6億4,300万円減少した。第1次産業の市内総生産に占める割合は3.4%で、前年度より0.2%の縮小となっている。

農業は、131億9,100万円で、前年度に比べて3.9%、5億4,200万円減少した。減少は2年連続で、生産額は平成13年度の74.4%の水準にとどまっている。

このほか、林業は5億400万円で、前年度に比べ6.0%、3,200万円の減少となり、水産業は前年度に比べ6.8%、6,900万円減少して9億5,000万円となった。



(2) 第2次産業

平成22年度の第2次産業の生産額は1,060億7,000万円で、前年度に比べて0.4%、額にして4億3,000万円の減少となった。

このうち、鉱業は6億3,000万円で、前年度に比べ4.5%、2,600万円の増加、製造業は850億9,200万円で、前年度に比べ7.9%、62億3,600万円増加した。

しかしながら、建設業は203億7,500万円で、前年度に比べて24.7%、66億9,200万円の減少となった。建設業の総生産に占める割合は4.8%で、市内総生産の増減に対する寄与度は-1.6%となっている。

(3) 第3次産業

平成22年度の第3次産業の生産額は3,061億7,700万円で、前年度に比べて0.8%、額にして25億4,700万円の増加となった。第3次産業は総生産の71.6%を占めている。

このうち生産額が最も増加した業種は卸売・小売業で、前年度より11億9,500万円、率にして3.3%増加し、264億300万円となった。また不動産業が、589億3,300万円で、前年度に比べ1.7%、9億5,800万円の増加となったほか、サービス業も1.0%、9億1,900万円の増加となり、906億7,500万円となった。

一方、金融・保険業が、前年度より10億3,200万円、率にして4.1%減少し、244億2,700万円となった。また運輸業が、94億円で、前年度に比べ5.7%の減少となったほか、政府サービス生産者も0.1%、3,300万円の微減となり、501億2,600万円となった。

また、他の第3次産業の各業種は、電気・ガス・水道業が2.8%増の125億2,700万円、情報通信業が0.4%増の113億3,100万円、対家計民間非営利サービス生産者が6.9%増の110億5,500万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
第1次産業	16,338	15,288	14,645	-6.4	-4.2	3.7	3.6	3.4	-0.2	-0.2
農 業	14,744	13,733	13,191	-6.9	-3.9	3.3	3.2	3.1	-0.2	-0.1
林 業	557	536	504	-3.8	-6.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	1,037	1,019	950	-1.7	-6.8	0.3	0.2	0.2	0.0	0.0
第2次産業	121,121	106,500	106,070	-12.1	-0.4	27.4	24.9	24.8	-3.3	-0.1
鉱 業	640	577	603	-9.8	4.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
製 造 業	97,537	78,856	85,092	-19.2	7.9	22.1	18.5	19.9	-4.2	1.5
建 設 業	22,944	27,067	20,375	17.9	-24.7	5.2	6.3	4.8	0.9	-1.6
第3次産業	302,685	303,630	306,176	0.3	0.8	68.6	71.3	71.5	0.2	0.6
電気・ガス・水道業	11,877	12,181	12,527	2.6	2.8	2.7	2.9	2.9	0.1	0.1
卸売・小売業	37,115	36,507	37,702	-1.6	3.3	8.4	8.6	8.8	-0.1	0.3
金融・保険業	23,423	25,459	24,427	8.7	-4.1	5.3	6.0	5.7	0.5	-0.2
不動産業	56,218	57,975	58,933	3.1	1.7	12.7	13.6	13.8	0.4	0.2
運輸業	10,401	9,968	9,400	-4.2	-5.7	2.4	2.3	2.2	-0.1	-0.1
情報通信業	11,588	11,281	11,331	-2.6	0.4	2.6	2.5	2.5	-0.1	0.0
サービス業	89,719	89,756	90,675	0.0	1.0	20.3	21.0	21.2	0.0	0.2
政府サービス生産者	51,506	50,159	50,126	-2.6	0.0	11.7	11.8	11.7	-0.3	0.0
対家計民間非営利サービス生産者	10,838	10,344	11,055	-4.6	6.9	2.5	2.4	2.6	-0.1	0.2
小 計	440,144	425,418	426,892	-3.3	0.3	99.7	99.8	99.8	-3.3	0.4
輸入品に課される税・関税	3,928	2,905	3,196	-26.0	10.0	0.7	0.7	0.7	-0.2	0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	2,788	1,887	2,242	-32.3	18.8	0.4	0.4	0.5	-0.2	0.1
市 内 総 生 産	441,284	426,436	427,846	-3.4	0.3	100.0	100.0	100.0	-3.4	0.3

3 市民所得の分配

平成22年度の市民所得(要素費用表示)は3,249億9,600万円で、前年度に比べて4.3%、133億9,400万円の増加となっている。

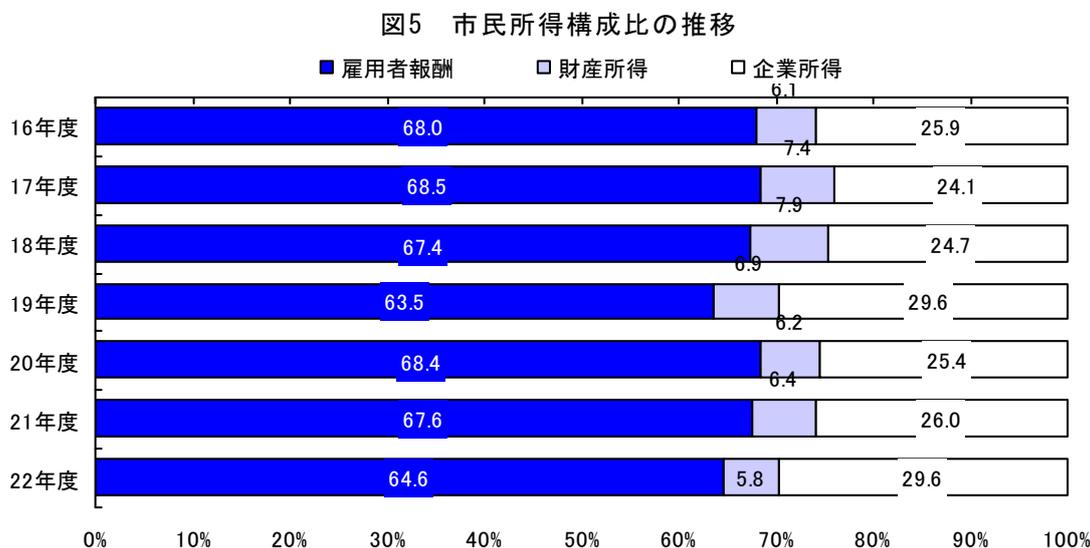
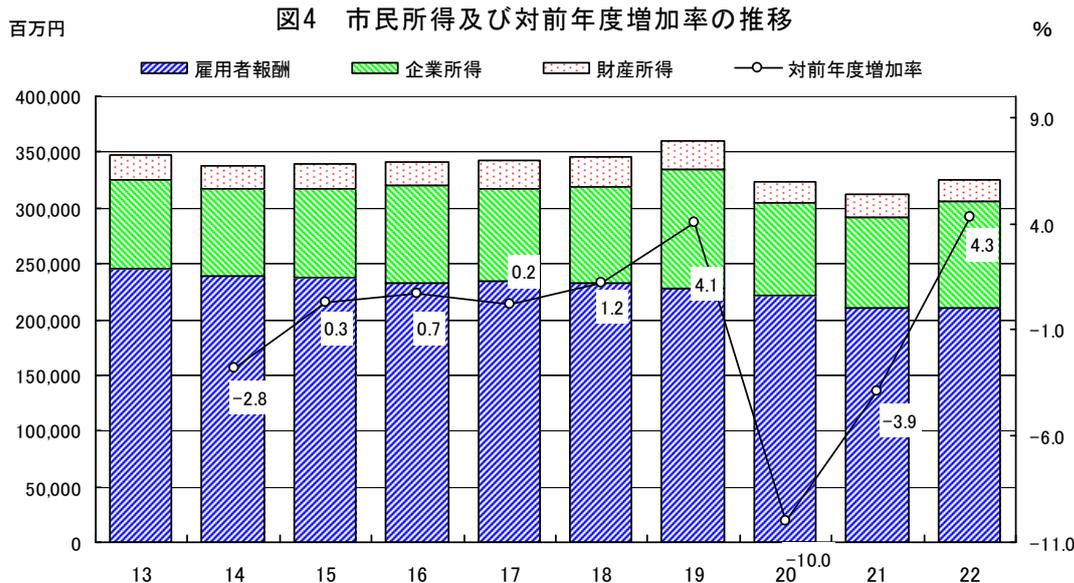
(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は2,100億3,800万円で、前年度に比べて0.3%、7億900万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は1.1%減少して1,745億2,300万円、雇主の社会負担は3.5%増加して355億1,500万円となっている。

(2) 財産所得

財産所得は188億1,100万円で、前年度に比べて5.8%、11億6,700万円の減少となった。内訳をみると、一般政府が-65億円で、11.4%の減少となったほか、家計は244億9,600万円で2.1%の減少、対家計民間非営利団体は8億1,500万円で、1.5%の増加となった。



(3) 企業所得

企業所得は961億4,700万円で、前年度に比べて18.9%、152億7,000万円の大幅な増加となった。

内訳をみると、民間企業が987億1,700万円で、前年度に比べて17.4%、146億1,200万円の大幅増加となり、公的企業が-25億7,000万円で、前年度に比べ20.4%の減少となった。

(4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は237万9,000円で、前年度に比べて5.3%、11万9,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は246万4,000円、一人当たりの国民所得は275万2,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ5.1%、2.3%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.2ポイント縮小して96.6となり、対国格差は前年度より2.4ポイント縮小して86.4ポイ

ントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

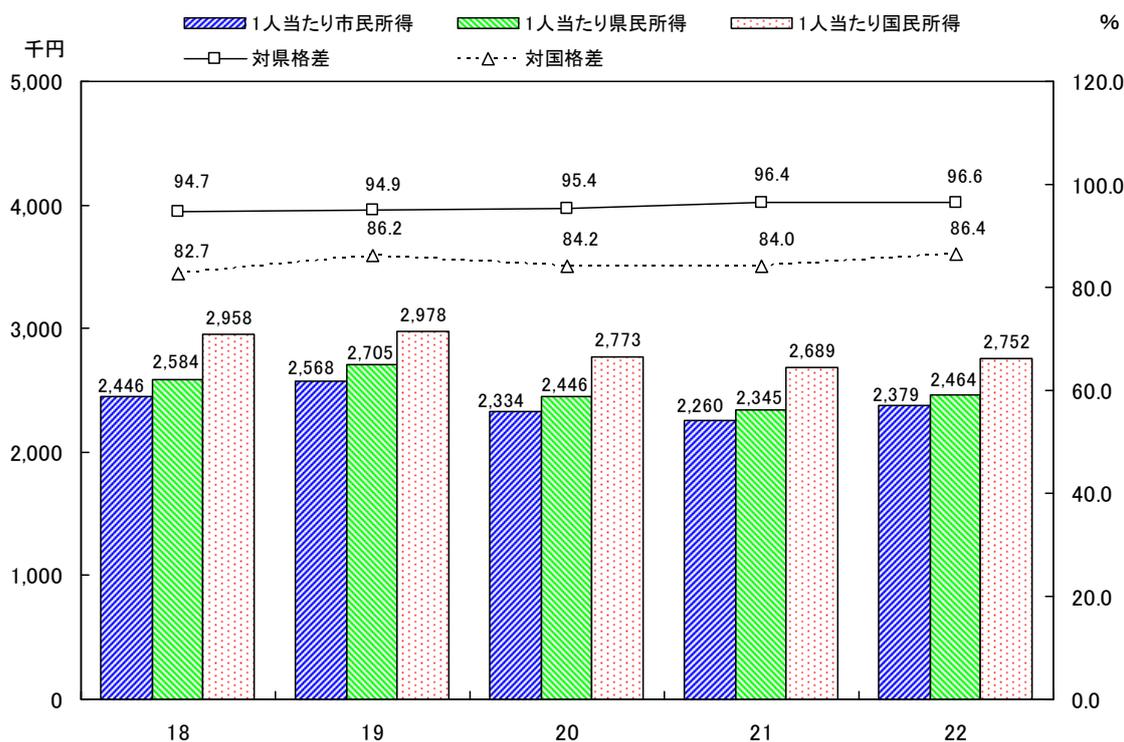


表3 市民所得

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率 (%)		構 成 比 (%)			寄与度 (%)	
	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
1 雇 用 者 報 酬	221,670	210,747	210,038	-4.9	-0.3	68.3	67.6	64.6	-3.4	-0.2
(1) 賃 金 ・ 俸 給	186,858	176,435	174,523	-5.6	-1.1	57.6	56.6	53.7	-3.2	-0.6
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	34,812	34,312	35,515	-1.4	3.5	10.7	11.0	10.9	-0.2	0.4
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	26,945	26,064	27,474	-3.2	5.4	8.3	8.4	8.5	-0.3	0.5
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	7,867	8,248	8,041	4.8	-2.5	2.4	2.6	2.5	0.1	-0.1
2 財 産 所 得	20,124	19,978	18,811	-0.7	-5.8	6.2	6.4	5.8	-0.1	-0.4
a 受 取	31,411	30,755	29,983	-2.1	-2.5	9.7	9.9	9.2	-0.2	-0.2
b 支 払	11,288	10,777	11,172	-4.5	3.7	3.5	3.5	3.4	-0.2	0.1
(1) 一 般 政 府	-5,661	-5,836	-6,500	-3.1	-11.4	-1.7	-1.9	-2.0	-0.1	-0.2
(2) 家 計	25,066	25,011	24,496	-0.2	-2.1	7.7	8.0	7.5	-0.0	-0.2
(3) 対家計民間非営利団体	719	803	815	11.7	1.5	0.2	0.2	0.3	0.0	0.0
3 企 業 所 得	82,383	80,877	96,147	-1.8	18.9	23.5	26.0	29.6	-0.5	4.9
(1) 民 間 企 業	84,616	84,105	98,717	-0.6	17.4	26.1	27.0	30.4	-0.2	4.7
a 民 間 企 業 (持 ち 家 を 除 く)	59,164	56,670	70,490	-4.2	24.4	18.3	18.2	21.7	-0.8	4.4
b 持 ち 家	25,452	27,435	28,227	7.8	2.9	7.9	8.8	8.7	0.6	0.3
(2) 公 的 企 業	-2,233	-3,228	-2,570	44.6	-20.4	-0.7	-1.0	-0.8	-0.3	0.2
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	324,177	311,602	324,996	-3.9	4.3	100.0	100.0	100.0	-3.9	4.3
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除) 補 助 金	26,272	23,011	23,107	-12.4	0.4	8.1	7.4	7.1	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	350,449	334,613	348,103	-4.5	4.0	108.1	107.4	107.1	-	-

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成22年度県民経済計算」

「平成22年度市町村民経済計算」